

アクション・プラン（平成30年度）概要（4つの戦略目標）

はじめに

【背景】：地域創生戦略の改定

○これまでの3つの戦略目標に、「健康寿命の延伸」を加え、4つの戦略目標を設定、併せて、基本目標に「健康長寿社会をつくる」を追加し、10の基本目標として戦略を改定

改訂前(目標)		改訂後(戦略目標)		
人口対策	自然増対策	人口対策	自然増対策	子ども・子育て対策
	社会増対策		社会増対策	健康長寿対策
地域の元気づくり		地域の元気づくり		

○この戦略体系の再構築とともに、KPI（重要業績評価指標）、評価体系の見直しを実施

○出生数は2017年、約94万人と出生数の減少傾向が顕著。東京圏への転入超過は2017年、11万9,779人と22年連続の転入超過。国経済は長期の景気回復基調

戦略目標1：人口対策（自然増対策（子ども・子育て対策））

5年間で22万人の出生数の実現/H30は44,000人の出生数を確保

<現状・課題>

- ・出生数は引き続き減少傾向。戦略策定以降初めて目標を下回る(H29目標44,000人、実績42,198人)。
- ・子育て期の女性の就業率は上昇傾向にあるが、保育所待機児童の解消は進んでいない。
- ・出生率は減少に転じ、出生率の母数となる女性人口（15～49歳）の減少も進んでいる。

<評価の枠組：出生数の増加に大きく影響を与える重点指標を設定>

重点指標	最近の実績値	H29	H30	H31	H32
合計特殊出生率	1.49 (H28)	1.50	1.51	1.54	1.57
婚姻率（25～39歳） 【代理指標：婚姻件数】	男性 51.6% (H27)	—	—	—	58.4%
	女性 61.8% (H27)	—	—	—	68.7%
女性人口（15～49歳）	1,142,148人 (H27)	—	—	—	1,080,522人

<施策の方向性>

- 男女の出会い・結婚支援に向けた個別お見合い紹介、出会いの場の提供や若者の結婚力アップ等の取組強化
- 若者層の就職支援や正社員転換・処遇改善等に向けた取組推進
- 子どもを産んでも働きたい、夫婦が子育てしやすい働き方を推進
- 保育所等の子育て環境の整備、地域や社会ぐるみで子育てを支援できる環境づくり

戦略目標2：人口対策（自然増対策（健康長寿対策））

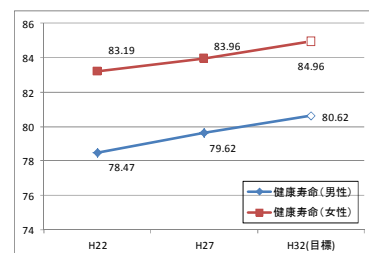
5年間で男女とも1歳の健康寿命の延伸を目指す

<現状・課題>

- ・本県男性のH27健康寿命は79.62歳とH22から1.15歳延伸、女性は83.96歳と0.77歳延伸
- ・国予測では、全国の平均寿命は今後延伸し2060年には男性84.66歳、女性91.06歳に達する見込
- ・超長寿高齢社会において活動人口を確保していくため健康長寿の取組が必要

<評価の枠組：健康寿命の延伸に大きく影響を与える重点指標を設定>

重点指標	最新の実績値	H29年度	H30年度	H31年度
特定健診受診率	45.4% (H28)	50%	55%	60%
特定保健指導実施率	15.2% (H28)	21%	27%	33%
75歳以上人口に占める要介護認定率	22.3% (H27)	22.1%	22.1%	22.2%
65～74歳の有業率 【代理指標：就業率】	28.3% (H24)	30.0%	—	—



県健康寿命の推移

<施策の方向性>

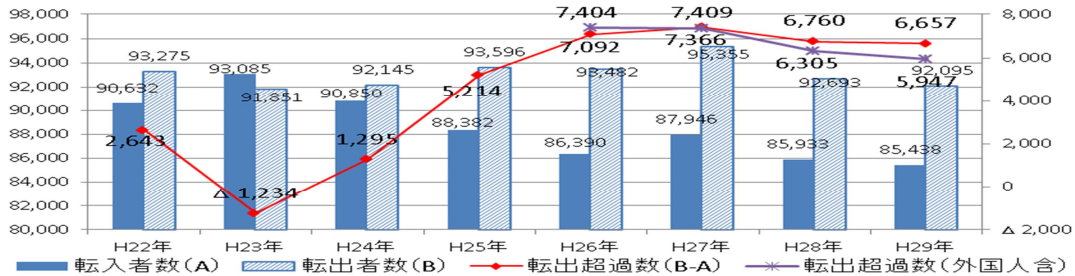
- 心身の健康づくりに関する個人の主体的な取組推進、社会全体として健康づくりを支える体制の充実
- 市町等と連携した介護予防・重症化予防、認知症予防やフレイル（虚弱）予防に向けた取組推進
- 高齢者の生きがいづくりや社会参加の機会提供、起業・就労支援、社会参加しやすいまちづくりの推進

戦略目標 3 : 人口対策 (社会増対策)

5年間で 25,700 人の転入増加(転出抑制) / H30 年は 6,720 人の転入増加(転出抑制)

<現状・課題>

- ・平成 29 年の本県の転出超過は 6,657 人と平成 28 年比で 103 人減少、2 年連続で転出超過数が減少
- ・外国人を含んだ総数では 5,947 人の転出超過と平成 28 年比で 358 人の改善
- ・20 歳代後半、30 歳代の転出超過は改善傾向にあるが、20 歳代前半は依然として拡大傾向にあり、大学卒業・就職時の 20 歳代前半を中心とした若者の流出抑制・流入促進が課題



<評価の枠組：流入促進・流出抑制に直接寄与する重点指標として以下の項目を設定>

重点指標	最近の実績値	H29 年度	H30 年度	H31 年度
若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数	▲5,743人(H28)	4,500人	6,000人	7,500人
県内大学卒業生の県内企業への就職率	29.7%(H28)	31.6%	32.3%	33.0%
県等の支援によるしごと創出数(累計)※	6,391人(H28)	7,532人	10,686人	13,840人

<施策の方向性>

※市町総合指標

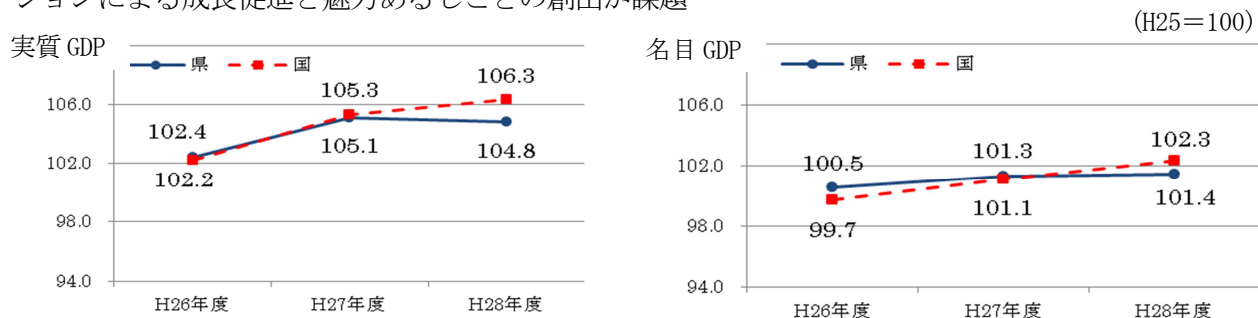
- 移住・定住促進に向け、移住・しごと相談・マッチング支援体制等の強化や第2新卒者向け対策の強化
- 県内企業への就職促進に向け、就職支援協定等を生かした取組強化や兵庫型奨学金返済支援制度の拡充
- 地域産業の振興のため、新規就農者への取組強化や若手起業家の創出、県内全域への企業立地の促進

戦略目標 4 : 地域の元気づくり

国を上回る経済成長の確保 / H30 年度も同様

<現状・課題>

- ・平成 28 年度の本県経済は、民間企業設備投資は堅調に推移したが、民間最終消費支出、民間住宅投資等民間需要が低調。年度後半に向けて緩やかに持ち直し、県内総生産は実質、名目ともほぼ横ばいで推移
- ・人口減少に伴う労働力減少による影響を回避し、兵庫経済を持続的な成長軌道に乗せるため、持続的なイノベーションによる成長促進と魅力あるしごとの創出が課題



<評価の枠組：経済成長に直接寄与する重点指標として以下の項目を設定>

重点指標	最近の実績値	H29 年度	H30 年度	H31 年度
製造品付加価値額(百万円)	48,723(H27)	49,702	50,199	50,701
農林水産業総所得額(億円)	790(H25)	831	841	854
県内企業海外進出数(社)	627(H28)	637	655	673

<施策の方向性>

- イノベーションの創出に向け、県内中小企業等の次世代産業への新規参入・事業拡大の支援を強化。農の分野において商品価値の高い農林水産物等の生産強化、異業種連携による新商品等の開発促進
- 海外展開の推進に向け、今後成長が見込まれるアジア新興国等への進出支援の強化。食材、食文化、観光が一体となった、ひょうごの「食」「農」の輸出促進

アクション・プラン（平成30年度）概要（基本目標における主な事業）

（新）ひょうご地域創生交付金

- ・ 県地域創生戦略又は市町版地域創生戦略の推進に向け、移住・定住、地域間交流を推進する社会増対策や多様な地域資源を活用した地域の元気づくり、地域社会が抱える具体的な課題の解決に資する活動など、県と市町が連携・協調して柔軟な取組が実施できる使い勝手の良い制度として創設

自然増対策

【基本目標1】：多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

- ①(拡) 出会いサポートセンター事業の実施（専門職向けイベントの充実(H29:10回→H30:20回)）
 - ・ 出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を社会全体で支援（成婚数1,409組[平成29年12月末現在]）
- ② 保育所・認定こども園整備等の推進（定数拡大のための用地取得を支援）
 - ・ 認定こども園等の施設整備や運営等に要する経費に対し助成 など
- ③ 開設時間延長施設への支援（延長保育・放課後児童クラブの時間延長支援）
 - ・ 国庫補助の要件に該当しない延長保育や、保護者のニーズを踏まえた放課後児童クラブ開所時間延長のための支援を実施 専門職向けイベントの様子
- ④(拡) ひょうご保育料軽減事業の実施（助成の月額上限額の拡大）
 - ・ 子育てに要する経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境をつくるため、第2子及び第3子移行の保育料の一部を助成
- ⑤(拡) ワーク・ライフ・バランスの推進（職場環境整備への助成枠拡大と育児休業代替要員の対象拡大）
 - ・ ひょうご仕事と生活センターにおいて、研修などを実施するほか、職場環境整備への助成枠を拡充し、育児・介護休業等による代替要員の雇用に要する賃金を支援

【基本目標2】：健康長寿社会をつくる

- ①(拡) 企業におけるがん検診受診の促進（5がんの検診受診費用の補助）
 - ・ 中小企業従事者等のがん検診受診率向上のため、健康づくりチャレンジ企業の従業員、その被扶養者のがん検診の受診に要する費用を補助
- ②(新) がん検診受診率向上に向けた普及啓発の実施（検診意識改革のための普及啓発）
 - ・ 検診に関する意識改革のため、大学出前講座実施やイベントへのブース出展、県民フォーラム開催
- ③ 高齢者への学習機会の提供（いなみの学園50周年プレ事業）
 - ・ 高齢者の生きがいづくりや地域づくり活動の人材養成を図るため、総合的・体系的な学習機会を提供

【定員】 いなみの学園（大学講座(4年制)340人、大学院講座(2年制)50人、高齢者放送大学）
阪神シニアカレッジ（大学講座(4年制)150人、ひと・まち創造講座(2年制)30人）

【基本目標3】：地域に根ざした産業を振興する

- ①(新) 法人化促進総合対策（新技術・品種導入、人材雇用支援）
 - ・ 法人化に取り組む農業経営体の農業機械・施設導入や新事業に取り組む法人の新技術・品種導入の検証、法人運営に関する知見を有するプロフェッショナル人材の雇用等を支援
- ② がんばる小規模事業者への支援（販売促進を幅広く支援）
 - ・ 販売促進ツールの作成、大規模展示会への共同出展等を支援
- ③(新) IT起業家等の集積支援（高度IT事業所の開設、IT業界のカリスマの誘致を支援）
 - ・ イノベーション創出が可能な高度技術を有するIT起業家等の定着・集積を市町と協調して支援
- ④(新) 若手起業家への支援（若者(35歳未満の者)の県内での起業を支援）
 - ・ 若手起業家の事務所開設等の事業立ち上げに係る経費を支援
- ⑤(拡) ひょうごゴールデンルートの推進（体験型観光・日本遺産を活用した周遊、周遊ガイドの育成等）
 - ・ 神戸、姫路城、城崎温泉の3拠点に丹波・淡路地域も加えた周遊拡大に向けた事業展開の強化

